



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	26,976	△3.8	372	13.0	467	12.2	121	5.3
24年3月期第1四半期	28,041	0.1	329	△21.9	417	△15.2	115	△57.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 136百万円 (△38.0%) 24年3月期第1四半期 220百万円 (214.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.64	—
24年3月期第1四半期	2.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	47,318	22,597	47.0	483.50
24年3月期	46,245	22,830	48.6	488.52

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 22,239百万円 24年3月期 22,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	0.9	900	23.2	1,000	19.2	550	14.6	11.96
通期	110,000	1.1	1,800	9.6	2,000	7.1	1,150	3.5	25.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	48,977,231 株	24年3月期	48,977,231 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	2,979,337 株	24年3月期	2,979,237 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	45,997,899 株	24年3月期1Q	46,001,857 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機による海外経済の減速懸念、円高の長期化などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、生活者の先行き不安から消費マインドが低迷する中、節約・低価格志向が継続し、引き続き厳しい環境に推移しました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネス利用に加え、訪日外国人客も震災などの影響から着実に回復しました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高269億76百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益3億72百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益4億67百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損2億57百万円を計上したことなどにより1億21百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### 事業別セグメントの概況

##### ①商事部門

商事部門におきましては、消費が伸び悩む中、消費者の節約意識から低価格品へのシフトが続き、業種・業態を超えた企業間の販売競争は一段と厳しさを増しました。また、昨年の震災後の販売増の反動もありました。

このような中、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得に努めてまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子が引き続き増収となりましたが、加工食品、酒類、砂糖が減収となりました。業務用商品では小麦粉・澱粉は販売価格が堅調に推移したことにより増収となりましたが、油脂は販売数量は増加したものの販売価格が低下し減収となりました。飼料畜産では飼料は販売価格の低下、畜産は成豚の取り扱い数量が減少したことなどから減収となりました。米穀では相場の高止まりから精米の販売価格が堅調に推移し増収となりましたが、雑穀は販売不振により減収となりました。

その結果、商事部門全体の売上高は259億33百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3億4百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

##### ②ホテル部門

ホテル部門におきましては、震災の影響により大幅に減少した昨年から着実に回復し、各ホテルとも利用客が増加しました。しかしながら、円高や放射能汚染に伴う懸念などから、震災前の一昨年水準には達しませんでした。

その結果、売上高は8億51百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

##### ③不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は1億90百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し473億18百万円となりました。その内容は、流動資産の増加10億69百万円で、その主な要因は現金及び預金の増加4億42百万円、受取手形及び売掛金の増加3億81百万円、商品及び製品の増加2億62百万円等によるものです。

負債は、13億6百万円増加し247億21百万円となりました。その内容は、流動負債の増加15億83百万円、固定負債の減少2億77百万円で、その主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億55百万円、短期借入金の増加4億55百万円、長期借入金の減少2億79百万円等によるものです。

純資産は、2億32百万円減少し225億97百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億46百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億56百万円（前年同期比1億61百万円増）となりました。これは主に仕入債務の増減額10億55百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億88百万円（前年同期比1億1百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出△1億81百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億27百万円（前年同期比7億8百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額△3億67百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から4億36百万円増加し34億2百万円（前年同期比3億49百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期以降も当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,522
受取手形及び売掛金	14,063	14,444
有価証券	0	0
商品及び製品	1,255	1,518
仕掛品	36	35
原材料及び貯蔵品	881	694
繰延税金資産	66	45
未収入金	2,585	2,781
その他	74	73
貸倒引当金	△89	△91
流動資産合計	21,955	23,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,450	13,453
減価償却累計額	△8,979	△9,057
建物及び構築物(純額)	4,470	4,396
機械装置及び運搬具	1,859	1,871
減価償却累計額	△1,563	△1,584
機械装置及び運搬具(純額)	295	286
土地	10,594	10,561
その他	1,394	1,602
減価償却累計額	△1,126	△1,142
その他(純額)	268	460
有形固定資産合計	15,630	15,704
無形固定資産		
ソフトウェア	25	48
その他	163	160
無形固定資産合計	188	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734	4,695
長期貸付金	456	450
繰延税金資産	762	715
差入保証金	2,510	2,516
その他	322	271
貸倒引当金	△315	△271
投資その他の資産合計	8,471	8,379
固定資産合計	24,289	24,293
資産合計	46,245	47,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	16,400
短期借入金	3,999	4,454
未払法人税等	218	22
賞与引当金	93	47
災害修繕引当金	6	—
その他	1,428	1,749
流動負債合計	21,091	22,675
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	809	530
退職給付引当金	634	625
役員退職慰労引当金	21	22
負ののれん	8	7
長期未払金	186	186
その他	636	648
固定負債合計	2,322	2,045
負債合計	23,414	24,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	11,803	11,556
自己株式	△624	△624
株主資本合計	22,354	22,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	131
その他の包括利益累計額合計	116	131
少数株主持分	359	357
純資産合計	22,830	22,597
負債純資産合計	46,245	47,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,041	26,976
売上原価	25,442	24,373
売上総利益	2,599	2,602
販売費及び一般管理費	2,269	2,230
営業利益	329	372
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	77	76
その他	22	33
営業外収益合計	107	116
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	3	4
その他	1	3
営業外費用合計	19	20
経常利益	417	467
特別損失		
固定資産処分損	1	0
減損損失	4	19
投資有価証券評価損	213	257
東日本震災損	9	—
特別損失合計	229	277
税金等調整前四半期純利益	187	190
法人税、住民税及び事業税	23	9
法人税等調整額	48	59
法人税等合計	72	68
少数株主損益調整前四半期純利益	115	121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	115	121



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	15
その他の包括利益合計	104	15
四半期包括利益	220	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	136
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187	190
減価償却費	165	124
減損損失	4	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△42
災害修繕引当金の増減額 (△は減少)	△35	△6
受取利息及び受取配当金	△84	△82
支払利息	14	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	257
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	91	△379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212	△73
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	962	1,055
その他の負債の増減額 (△は減少)	94	74
その他	△35	77
小計	1,137	1,032
利息及び配当金の受取額	87	86
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△515	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△22
投資有価証券の取得による支出	△51	△181
その他	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	293
長期借入金の返済による支出	△124	△116
配当金の支払額	△368	△367
その他	△32	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331	436
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752	3,402

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,210	642	189	28,041	—	28,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	9	11	(11)	—
計	27,211	642	198	28,053	(11)	28,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	464	△44	159	579	(249)	329

(注) 1. セグメント利益の調整額△249百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円、その他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,933	851	190	26,976	—	26,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	9	11	(11)	—
計	25,935	851	200	26,987	(11)	26,976
セグメント利益	304	108	154	566	(194)	372

(注) 1. セグメント利益の調整額△194百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194百万円、その他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比
食品(酒類・飲料含む)	18,166	17,305	95.3
業務用商品	4,045	3,788	93.6
米穀	2,335	2,329	99.7
飼料・畜産	2,662	2,510	94.3
商事部門計	27,210	25,933	95.3
ホテル部門	642	851	132.6
不動産部門	189	190	100.7
合計	28,041	26,976	96.2